

産業建設常任委員会視察報告書

平成30年11月9日

1. 視察日時・場所

11月2日（金） 滋賀県近江八幡市

2. 参加者

中村博行委員長、岡山明副委員長、奥良秀委員、河崎平男委員、水津治委員
藤岡修美委員、中岡英二委員

3. 報告事項

【視察地の内容】

近江八幡市、琵琶湖の東南部、近江米の穀倉地帯、人口 82,223人、
面積 177.45km²（山陽小野田市の約1.3倍の広さ）、
2010年3月に旧近江八幡市と安土町が合併。

【視察の目的】

市民バス運行事業について

当市でも地域公共交通について市民の感心は大変に高い。近江八幡市のバス運行事業を学び、課題解決のための施策を提案したい。また、当市のデマンド交通のあり方も確認したいとの思いで視察地を選定した。

【事業概要】

市内の公共交通空白地域を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保・維持とマイカー依存から公共交通利用への移行をさせ市民福祉向上を図る。

【導入経緯】

- ・平成18年12月、前市長のマニフェストに掲げた、市民バス導入が検討開始された。
- ・路線バスは近江八幡駅を起点に11路線運行されているが、幹線道路のみで交通空白地域が残る状態であった。路線バス輸送人数は、年々減少し、自家用車保有台数は増加傾向にあった。
- ・平成20年4月、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき近江八幡市地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通会議を開催。
- ・平成20年8月、近江八幡市地域公共交通総合連携計画作成。
- ・地域公共交通活性化・再生総合事業開始（平成20年度～22年度）
- ・平成20年度3ルート、平成21年度10ルート、平成23年度12ルートへと拡大、市内の公共交通空白地域の解消に取り組んでいる。
- ・現在では、自治会内での走行が可能な小型車両による運行と自治会要望やアンケートを踏まえたバス停の新設・移設、ルート変更の実施により、年々利用者は増加、平成29年度では120、393人と一定の市民の交通手段として定着している。

また、教育委員会との連携のもと、遠距離区域の児童スクールバスとしての機能も持ち合わせている。

【運行状況】

- ・運行ルート 12ルート
- ・運行日 平日運行（土日祝日及び12/29～1/3運休）
- ・運賃 区間均一・一回乗車につき 200円
障がい者及びその介護者・小学生 100円
乳幼児 無料
- ・回数券 2000円券（200円*11枚 プラス100円*1枚）
65歳以上の方2000円券
（200円*12枚 プラス100円*1枚）
一日乗車券（500円券で1日乗り放題）
- ・教育委員会との連携
遠距離通学のスクール利用者、小学1年生から2年生まで教育委員会からの申請により、バス使用券発行のうえ無料にしている。
また、通学区域弾力化の沖島小学生も無料。
小学3年生以上と沖島中学生は減免

【時刻コース改正】

- ・時刻・コース改正・バス停新設等、学区自治会連合会からの要望を取りまとめ可能な範囲で見直しを図っている。

【事業実績】

利用者数・運賃収入・事業費/年度別推移

年度	利用者数	運賃収入	事業費	備考
平成20年度	23,542人	578千円	87,505千円	3コース（2・3月のみ） 備品購入56,191千円
平成21年度	72,770人	12,405千円	84,899千円	10コース
平成22年度	78,314人	12,891千円	83,615千円	10コース
平成23年度	93,980人	15,551千円	99,285千円	12コース備品購入 4,140千円
平成24年度	104,547人	17,845千円	71,933千円	12コース

平成25年度	114,512人	19,663千円	78,123千円	12コース備品購入 4,090千円
平成26年度	117,898人	19,811千円	81,739千円	12コース備品購入 5,974千円
平成27年度	118,959人	19,033千円	85,285千円	12コース
平成28年度	119,031人	19,280千円	107,945千円 (バス7台購入)	12コース備品購入 23,316千円
平成29年度	120,393人	20,253千円	96,322千円 (バス4台購入)	12コース備品購入 11,942千円

広告料（バス車両に掲示）・補助金 / 年度別推移

年度	広告料	補助金	備考
平成20年度	0千円	28,033千円	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金
平成23年度	712千円	41,876千円	社会資本整備総合交付金
平成26年度	985千円	13,730千円	地域公共交通確保維持改善事業補助金
平成29年度	1,548千円	8,286千円	フィーダ補助金 6,158千円 車両減価償却補助金 2,128千円

【事業委託先】

- ・近江鉄道株式会社（彦根市）

平成30年4月1～平成33年3月31日（運行日数731日）

4. 考察

交通空白地域を埋め、市民の利便性確保のために、前市長が自身の公約として市民バス事業が開始された。市長自ら市内の事業者を回り、寄付を募る行動を取られたようである。各自治体において、コミュニティバスを導入しながらも赤字経営で行き詰っている地域が多い中で、市民バス事業として、毎年利用者数が増え、運賃収入も増加している状況は、大いに参考になる事業内容である。自治会の要望等、市民ニーズを的確に捉え、運行ルートを変更したり、バス停を増設したり、柔軟に対応している。また、路線バス会社（市内には1社のみ）と事業委託先が同じであることが最大の利点であるように思われる。近江八幡市の市民バス事業を、成功のモデルとして、当市に合った公共交通政策に提案していきたい。